

まちのうごき		
面積	7.67km ²	
(7月1日現在)	(6月中)	
世帯数	18,569世帯	生まれた人 42人
人口	53,341人	亡くなった人 21人
男	26,176人	転入した人 203人
女	27,165人	転出した人 203人

広報 向日市

No.603

平成7年(1995年)8月1日

◎発行 向日市役所(京都府向日市寺戸町中野20)
◎編集 秘書広報課 ◎電話 075(931)1111

地域防災計画の強化

災害に強いまちづくり



第4 向陽小学校での避難訓練

地震対策の 抜本的見直し

「緑やさしく、安心のまち」を目指す向日市では、災害に強いまちをつくるため、7月20日に防災会議を開催。

その中で、阪神・淡路大震災の経験を踏まえ、向日市地域防災計画の抜本的な見直しを図り、他府県の市との相互援助協定を盛り込むなど、地震を始め、風水害などの災害時には機敏に対応できる体制づくりを進めることの必要性が確認されました。



保育所に配布される防災頭巾

向日市地域防災計画は、災害対策基本法に基づき、昭和40年に策定されたもので、これまでに、修正は加えられたものの風水害などの対応が中心で、今回のような大震災には、都市防災という問題も浮かび上がり、十分な対応が困難になってきています。



非常時用物資の流れ

他府県類似市相互援助

相互援助協定市及び援助物資

羽島市 (岐阜県)	摂津市 (大阪府)	敦賀市 (福井県)	桜井市 (奈良県)	豊岡市 (兵庫県)	近江八幡市 (滋賀県)	有田市 (和歌山県)	向日市 (京都府)
毛布 テント 浄水器	毛布 乾パン ポリ容器	毛布 乾パン	おにぎり 毛布	毛布	毛布	毛布 乾パン 水	毛布 乾パン 水 (ペットボトル)



防災会議で挨拶する岡崎市長

国は、全国の自治体に地域防災計画の見直しを要請しており、本市でもこれを受けて平成9年度をめどに地域の実情に合った見直しを図り、今年度から改善を進めます。

見直しを要する事項は、阪神・淡路大震災を教訓に地震対策を中心に据えたもので、

- 1、市職員の動員体制に関する事項。
- 2、備蓄物資及び備蓄場所の確保に関する事項。
- 3、近隣府県の類似市(人口規模の似た自治体)と備蓄物資を相互援助する協定や、事業所から飲料水を優先的に供給を受ける協定等です。

今年度の 実施事項

- 特に、今年度中に見直しを図る事項として、
- 1、向日市の現状と地震対策の短・中期計画や行政及び防災都市づくりに向けての提言を行うための地震対策専門委員会の設置。
 - 2、地域防災計画の地震対策に関する防災専門コンサルタントへの委託。
 - 3、向日市・宇治市・長岡京市・八幡市・城陽市・大山崎町・田辺町・宇治田原町・井手町・久御山町の5市5町で地震対策についての共通の認識や基礎資料などの研究を行うための地域防災ネットワーク委員会の設置及び地震による被害予測図(ハザードマップ)の作成や行政の業務に關する相互援助体制の整備。
 - 4、京都府乙訓医師会との医療救護についての協定。
 - 5、防火水槽の整備や消防分団の防災センターに小型の動力ポンプの配置、また市民が使用できるショベルやツルハシ等を設置。
 - 6、給水ポリ容器10リットル用のもの200個を補充し給水体制の充実を図る。
 - 7、災害時に園児の安全を守るための防災頭巾を市(私)立保育所に購入。
 - 8、住民や学校の生徒の参加を得て地震を想定した防災訓練を実施。
 - 9、全戸配布用の防災マップの作成及び地域における自主防災活動についての防災講演会の実施、などです。

他府県の市と 相互援助

阪神・淡路大震災の教訓から、京都府南部地域が広範囲に被災した場合は、近隣市町の相互援助は実質的に困難になることが想定されます。そのため、被害の及ばない遠隔地において、人口規模等が類似の他府県の自治体同志が、毛布や食料・飲料水などの非常用物資を相互に援助し合うことが重要になってきます。

向日市では、近江八幡市(滋賀県)・摂津市(大阪府)・豊岡市(兵庫県)・桜井市(奈良県)・敦賀市(福井県)・羽島市(岐阜県)・有田市(和歌山県)の7市に呼び掛け相互援助協定の締結を約束しています。

各自治体からの相互援助物資は図のとおりです。



非常用飲料水